科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 1 8 日現在

機関番号: 27101

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K01997

研究課題名(和文)福建省の経済発展戦略における対台工作の位置づけと地方幹部の役割

研究課題名(英文)China's Policy toward Taiwan and Influence of Local Cadres in Fujian's Economic Development Strategies

研究代表者

下野 寿子(SHIMONO, HISAKO)

北九州市立大学・外国語学部・教授

研究者番号:40294607

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文):本研究により以下の知見を得た。第一に、台湾との繋がりを強調する福建省の諸政策やフォーラムを考察し、台湾政策、対外開放、経済開発が重なり合う傾向を指摘した。台湾政策の推進は、中央から政策支援を受けて経済開発を推進する機会を福建に提供した。第二に、福建省は台湾からの対中農業投資の受け入れが最多であるため、農業投資の観点から台湾政策を考察し、台湾人の祖籍地であるZhangzhouなどは、台湾の農業投資に技術移転などの効果を認めていたことがわかった。第三に、地方幹部が政策に与える影響を検討するために福建省時代の習近平を考察し、彼の積極的な政策関与が省北部の経済発展につながったことを検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究の学術的・社会的意義は、中台関係の問題とは統一をめぐる当局間の政治問題に集約されるわけではない ことを、具体例で示したことにある。この研究では、中国の台湾への働きかけ(対台工作)の変遷と、それが地 方政府に及ぼした影響について福建省の状況を一定程度明らかにした。福建省は台湾人の祖籍地といわれるが、 同じ省内であっても、地域性や経済発展状況によって台湾との経済協力をめぐる政策や台湾認識の面で差異が観察された。中台経済関係構築の現場となる地方に注目すれば、政策の宣伝と実態とのギャップを認識し、対台工 作に関与することで獲得が期待される、地方政府にとってのメリットを窺い知ることもできるのである。

研究成果の概要(英文): The following results were obtained in this study. First, the study examined Fujian's economic policies and forums whose titles included words to express cooperation with Taiwan. In China, economic relations with Taiwan, the opening policy, and local economic development often overlapped. This means that commitment to economic cooperation with Taiwan often led to economic development of the local area and provided the local authority with an opportunity to obtain policy support from the central government. Second, based on the fact that Fujian was the biggest recipient of Taiwanese agricultural investment in China, the study analyzed rural areas of Zhangzhou and Zhangpu, both of which were ancestral lands for many Taiwanese. Technology and agricultural knowledge of Taiwan were entirely welcomed there. Third, by analyzing Xi Jinping's commitment to economic development in northern Fujian in 1990s, this study provided a case study to examine leadership issues of a local cadre.

研究分野: 地域研究(中国・台湾)

キーワード: 福建省 地方幹部 台湾工作 経済発展 台湾資本 両岸経済関係

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

- (1)この研究は、基盤(C)課題番号 23510319 の成果を踏まえて着想した。基盤(C)課題番号 23510319 では、党中央が一元管理した台湾向けの工作(対台工作)が福建省でどのように執行されたのかについて考察した。ここでは、台湾との統一を目指す共産党中央・中国政府と、台湾からの投資で地元経済を振興しようとした地方政府の間には、前者が政治問題優先であるのに比べて、後者は経済問題重視という関心のずれがあることが浮かび上がった。中国にとって台湾問題とは、北京と台北との統一をめぐる政治議論だけではなく、地方政府を巻き込んだ経済問題であった。
- (2)しかしながら、上記の議論には考察が不十分な点もあった。例えば、中国側が強調する「福建省と台湾との歴史的な絆」を前提に議論していたため、「歴史的に見て近い関係」は中台間の政治的対立を越えて有効に機能するのか、その関係は近年発展した両地域の経済交流とどのように関連づけられるのかについて検討が不十分であった。また、主な分析対象が製造業やサービス業中心の経済開発政策であったため、主要産業としての農業や僑郷(華僑華人の出身地)という省の特性について十分に議論していなかった。けれども、台湾からの対中農業投資の受入れ先第一位が福建省であることを踏まえれば、農業分野の中台関係や台湾人の祖籍地の動向にも注目する必要があると考えた。
- (3)近年、福建省は開発を目的とする複数の国家級プロジェクトを進めているが、その多くは比較的長期的なビジョンを有しているように見受けられた。長期的な経済政策の策定や、政策の連続性がどのように維持されるのか、またその中に台湾との関係がどのように織り込まれているのか、検討する余地があると考えた。

2.研究の目的

- (1)本研究の目的は、第一に、福建省の対外開放における台湾資本・台商の位置づけとその変遷を考察しながら、台湾との経済交流を地域経済発展戦略の中に取り込んでいった経緯や状況について明らかにすることである。
- (2)第二の目的は、省内の主要な地域経済発展枠組みの概要を整理することである。福建省では1980年代初めから今日に至るまで、政策の成果が十分に整理されないまま、複数の経済開発区などが策定されており、一部は地域が重なり合っているものもある。福建省の現状を掴み、各政策の概念を理解するために、この作業は必要である。
- (3) 第三の目的は、台湾との経済関係構築を含む地域経済発展戦略に党委書記や省長など地方幹部がどのように関わってきたのかについて考察することである。地方幹部が人事異動で福建省を去っても政策の方向性や方針はほとんど変わっていない。政策の連続性と地方幹部との間にどのような関連性がみられるのかについて考察する。

3 . 研究の方法

(1)文献調査を中心とし、部分的に踏査や聞き取り調査を行った。詳細は以下の通りである。福建省の経済開発政策に関する文献収集を重点的に行った。また、省内各地の地方志を読み込み、農業・農村関係と対台工作との関連性に注意しながら整理した。特に台湾人の祖籍地であり、農村地域を多く抱える地域について精査した。2010年代前半までの福建と台湾との関係については廈門大学の台湾研究者による文献を多く用いた。近年の傾向については福建日報や中央政府・地方政府のウェブサイトを活用した。福建省の研究機関やそこからの紹介先で聞き取り調査を行った。Zhangzhou(Zhang=サンズイに章、zhou=州)・Zhangpu(Zhang=同左、pu=浦)では、農村の状況や台湾資本による施設(天福集団)などを視察した。福建省内の国家級政策の評価については、日中の経済学者にご教示頂いた。福建省の地域的な特性を理解するため、地域の近代史を詳細に分析した山本真氏の研究や、『ビン(門の中に虫)台文化大辞典』を参照した。地域固有の歴史・文化・風俗に関する知識は、現地でのインタビューを行う際に役立った。福建省時代の習近平については、2019年に公刊されたインタビュー集の入手が間に合わなかったため、福建日報やウェブサイトを参照した。台商の行動様式について、主に台湾側の文

ど)や福建日報を用いて考察した。 (2)研究途上で直面した問題とその代替措置について

経済発展や対台工作における地方幹部の役割を分析するにあたり、当初は福建省幹部を分析対象として想定していたが、中央に進出した地方幹部を除き、地方幹部に関する情報は少ない。政策実施時期の省幹部を割り出すことはできるが、彼らの政策への関与について検証することは難しかった。

献(呉介民『尋租中国:台商、広東模式與全球資本主義』国立台湾大学出版中心、2019 な

代替措置:当初の予定を変更して、福建省で 17 年間勤務した習近平氏を事例に取り上げた。研究期間が習近平政権第二期の開始時期にあたり、習氏の功績を語る文献が増え、比較的まとまった資料が入手できたためである。資料は主に中国大陸と香港で公刊された出版物やウェブサイトであったため、何れも政治的な偏向があることを十分認識した上で参照した。

4. 研究成果

(1)福建省の経済発展戦略における対台工作の位置づけについて:

対外開放の開始時に設置された廈門経済特区やそれに続く福州の経済技術開発区は、台湾資

本が直接往来できなかった時期であったため、台湾資本誘致に言及されることはあっても、現実的な話ではなかった。しかし、1987 年 11 月に台湾側が大陸への親族訪問を解禁したことと前後して、中国では台湾同胞受入れの準備が慌ただしく始まり、台商投資区が設置された。1990 年代には福建省で海峡両岸農業合作実験区、2000 年代には台湾農民創業園(以下、創業園)が設置され、福建省の農業地域に国家級の政策の枠組みを設置して台湾農民や台湾の農業技術を誘致する政策がとられた。農業投資は工業・サービス産業への投資よりも規模が小さく、都市部ではないために目立たないが、少なくとも福建省においては強く推進されたことがわかる。

2000 年代以降の福建省では、海峡西岸経済区やその一部としての平潭総合実験区など、もともと産業基盤の弱い地域に経済開発の機会を提供する傾向が目立った。福建日報が頻繁に貧困対策を報道してきたことに照らしてみれば、省内の経済格差是正の延長と捉えることもできる(『福建日報』2014 年~2019 年を参照)。近年では 2014 年に廈門・福州・平潭の 3 地域から成る(福建)自由貿易試験区が設置された。しかし、現在までのところ、少なくとも外部の視点から見る限りは、政策の斬新さが生かされておらず、今後の展開に注目するしかない。

福建省では廈門を中心に、「海峡」や「両岸」といった台湾との関係を想起させる言葉を用いたフォーラムが多い。海峡論壇のような国務院台湾事務弁公室が直接関わるフォーラムが毎年開催されている反面、台湾側の参加の形跡が確認できない、いわば台湾海峡に近い中国側の地域だけで構成したフォーラムもみられた。つまり、「海峡」や「両岸」の表現が盛り込まれたタイトルのフォーラムやイベントには、台湾側の参加実体をともなうものと、そうではないものがあると考えられる。台湾側の関与が曖昧なまま催すことで、福建省と台湾との関係構築が進展している印象を与えるという、一種の宣伝工作が行われていると考えられる。

台湾との関係を強調することで、福建省は省級プロジェクトを国家級プロジェクトに格上げしやすくなると考えられる。国家級プロジェクトは政策の自由度が高いといわれており(2018年3月廈門大学での聞き取りによる)福建省の存在感を高めることにもつながるであろう。党中央が台湾問題に関心を持てば持つほど、「台湾との関係」は政策支援獲得のための好材料になり得る。台湾との「一衣帯水の関係」は、福建省にとって経済資源の獲得につながる文化資源といえる。

(2)農業・農村・農民の中台関係

福建省にとって最も重要な課題は、省内の貧困問題の解消であり、これは現在でも継続している。その観点からみても、農業分野に台湾資本を導入することは合理的な選択肢であった。中でも、創業園や平潭総合実験区は、台湾から資本だけではなく人材ごと誘致する政策であった。創業園を設置した地域では、台湾の高度な農業技術と知識と経営ノウハウが歓迎された。平潭総合実験区では台湾との共同管理を提唱していたため、管理能力を備えた台湾人材が招聘された。このような現象は、中国の対台工作の観点からいえば福建と台湾との「共同家園」の構築に役立ったといえるだろう。しかしその実態は、マニュアル化できない技術や経験を学ぶためには、台湾から人材を招聘する以外の手段はなかったということではなかろうか。なお、これらの人材招聘政策の継続状況については、文献からは確認できなかった。

福建省は台湾との関係を一衣帯水と表現し、現地へ進出した台湾企業、台湾の投資家、台湾農民を台湾同胞として扱い、その権益保護や優遇政策の提供を度々発表してきた。これらは中央の対台工作に沿った対応であった。しかし、台湾同胞向けの政策がどの程度実施され、どのような成果を出してきたのかについての検証は困難であった。中国側の発表は、具体的な数字はあまり言及しないか、数値に言及してもその数字を判断するための材料が不十分であることが多く、判断が難しい。

台湾と福建省は歴史的な関係が深いという事実を考慮しても、多くの場合、それは数世代前の関係であった。けれども、先祖参りや廟の行事などを通じて、海外へ移民した人々と省内の僑郷は繋がりを維持してきた(Tan Chee-Beng ed., Southern Fujian: Reproduction of Traditions in Post-Mao China, The Chinese University Press, 2006 や、2017年3月の Zhangpu 県視察で確認)。こうした繋がりについては、華僑華人研究や各地域の地方志を参照し、台湾人の代表的な祖籍地である Zhangzhou と Zhangpu を訪問して考察を深めた。僑郷あるいは台湾人の祖籍地にあたる地域で維持されてきた海外移民との繋がりについては、社会学や文化人類学の知識が必要であり、その点では十分な分析に至らなかった反省がある。しかし、政治学の分野においても、こうした観点を加味する必要があることを十分に理解し、可能な限り考慮した。(3)地方幹部の役割について

福建省幹部の政策への関与を考察する中で、省の保守性を窺わせる議論や見識に遭遇した。保守性を立証することは難しいが、特に習近平氏の福建勤務時代(1980年代半ばから2002年)はまだ省内に保守的な思想が強く、地元出身の地方幹部も少なくなかった。中央から赴任して来た習氏には地域の経済発展の実現が強く期待されていた(福建日報、2017年8月~10月を中心に参照)。

習近平氏の台湾との関りについて、2020年3月発表の拙稿に記した。省の対台工作の詳細がわからないため、習近平が福建で勤務した時期の両岸関係を踏まえて、習氏がどのタイミングで対台工作を行ったのかを分析した。習氏は福建省北部の経済開発に尽力し、製造業などの台湾資本の誘致を目指し、省内北部の比較的貧しい地域に台湾資本を集中的に誘致して「台湾村」を誕生させた。また、台湾資本誘致にあたっては、台湾の大企業の大規模投資を重視した。

本研究の考察より、地方幹部の一つの役職の期間(例えば省長の就任期間など)に加えて、

その前後に同一省内でどれだけ長く勤務していたのか、その期間も含めて考える必要があることがわかった。福建省で勤務した年数が長いほど、地域の事情や政策に精通するであろうし、人脈の形成にも有利になると考えられる。その地域が保守的な土地柄であればなおさら、「関係 (グアンシ)」は重要である。福建省の保守性は政策の連続性を維持する上で、重要な要因のひとつであったかもしれない。

5 . 主な発表論文等

4.発表年 2018年

〔雑誌論文〕 計3件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)		
1.著者名 下野寿子	4.巻 149号	
2.論文標題 福建省の両岸農業協力に関する一考察	5 . 発行年 2019年	
3.雑誌名 北九州市立大学外国語学部紀要	6.最初と最後の頁 59-84	
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無	
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著	
1 . 著者名 下野寿子 	4.巻 147号	
2 . 論文標題 福建省の経済開発枠組みと対台経済協力の接点に関する研究ノート	5 . 発行年 2018年	
3.雑誌名 北九州市立大学外国語学部紀要	6.最初と最後の頁 69-85	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無	
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著	
1 . 著者名 下野寿子 	4.巻 145	
2.論文標題 泉州・平潭におけるビン台関係の一考察	5 . 発行年 2017年	
3.雑誌名 北九州市立大学外国語学部紀要	6.最初と最後の頁 1-29	
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無	
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著	
[学会発表] 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)		
1 . 発表者名 下野寿子 		
2.発表標題 福建省の経済発展にみられる「台湾との紐帯」の活用と創造		
3.学会等名 日本現代中国学会		

1.発表者名 下野寿子
2.発表標題 福建省の経済政策と対台工作
3 . 学会等名 日本現代中国学会2016年度西日本部会研究集会
4 . 発表年 2016年
1.発表者名 Hisako Shimono
2. 発表標題 China's challenge in subsuming Hong Kong and Taiwan: Observatin on their reunification logic and methods
3.学会等名 「流動する北東アジア 紛争か、協力かー(国際学会)
4 . 発表年 2016年
〔図書〕 計0件
〔産業財産権〕
〔その他〕
-
_ 6 . 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	